

# 代表質問

## 民主党



市川佳子

九月十四日、十五日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

### 二十三年度予算編成

**質問** 二十三年度も収支不足が見込まれ、減債基金から借り入れせざるを得ない状況だが、方策を考えているのか。

**答弁** 市民に必要なサービスを着実に提供するためには持続可能な財政基盤の確立が必要であることから、二十三年度予算編成では効率的・効果的な事業執行方法の検討などを行うとともに、引き続き行財政改革に取り組み財源確保に努めたい。また税収確保策として殿町三丁目地区などで川崎の活力を生み出す産業の育成・支援を推進していきたい。

### 出資法人のあり方

**質問** 市が出資する公益財団法人かわさき市民活動センターへの補助金は、法人が市民活動支援のみを行っていた時代は約五千万円で推移していたものが、ごども文化センターの運営を受託した十五年以降は一億数千万円となり、十八年にごども文化センターに指定管理者制度が導入された後も見直されていない。他の民間団体との公平性に問題があるのでは。

**答弁** 指定管理者の選定は公平・公正に行うことが重要であり、市からの補助を受けることで出資法人が他の法人より有利になることは避けなければならぬと考へる。市民活動センターへの補助金などは事業の内容などを精査し見直ししたい。

### 総合特区制度を活用した臨海部活性化

**質問** 川崎区の殿町三丁目地区を中心とするライフサイエンス・環境分野の研究ゾーンは臨海部全体を大きなパッケージとした広域的な取り組みとなっている。国際戦略総合特区の申請は県・横浜市・大田区と共同で行うべきでは。また特区として「みなとみらい」のような新しい魅力あるネーミングを公募してはどうか。

**答弁** 特区申請は県・横浜市との共同提

案とともに大田区とも連携が図られるよう調整したい。また地区を象徴し、国内外に発信力を高める名称も検討したい。

### 学校におけるいじめ対策

**質問** 二十二年六月に市内の中学生が自ら命を絶つという痛ましい事案が発生した。いじめ根絶を宣言する考えは。

**答弁** 生徒の尊い命が失われたことについて、生徒のご冥福をお祈りするとともに哀悼の意を表する。いじめは心身の発達に影響し人権尊重教育の根幹を揺るがす問題である。学校はいじめを絶対に許さないという認識を持ち、いじめの未然防止と早期対応を両輪として家庭や地域と連携して取り組むことが大切である。

### 中部小児急病センター

**質問** 第三期実行計画案に事業の推進が示されたが内容は、(仮称)地域医療総合支援センター設置も望まれるが見解は。

**答弁** 中原休日急患診療所の小児科受診者が増加していることから中部小児急病センターの必要性は認識しており、小児科医の確保も含め救急医療体制の検証と併せて検討する。中部地区における(仮称)地域医療総合支援センターの整備には市医師会など十三団体から要望があるが、小児急病センターを主体とする支援センターの機能などを今後検討したい。

### ひとり暮らし高齢者への支援

**質問** ひとり暮らし高齢者見守り事業は地区の民生委員・児童委員が実態調査を行い対象者を選定しているが、調査に回答しない方への対応は。民生委員が見守りを実施した後、集約をしているのか。

**答弁** 実態調査で「回答がない方」には見守りの必要な方も含まれており、調査に協力してもらったため二十一年度からは調査前に対象者へ案内を配布し、調査拒否者には高齢者向けパンフレットを配布するなどしている。また民生委員・児童

委員の意見を踏まえ、実施方法の検討など見直しを行っている。

### 鹿島田駅西部地区の再開発

**質問** 病院の進出計画は白紙となったが住民の要望が強い公共的施設を設けるべきでは。また通行人と車両の動線計画は。

**答弁** 現在再開発会社が認可保育園の設置を検討しており、その他の公共的施設についても今後調整を図りたい。歩行者には鹿島田駅と新川崎駅を結ぶデッキを整備するが、一階に商業施設を計画することからデッキと地上を結ぶ階段などを配置し回遊性を確保する。車両は住宅と商業施設などの動線を分け、商業施設な



新川崎駅方面の歩行者デッキ完成予想図

ごへの出入りは市道鹿島田3号線からとし、道路線上に入庫待ちの車両が並ばないよう配慮した計画としている。

### スポーツ施設のあり方

**質問** 市長は選挙の際に二百一十億円という数字を示し等々力陸上競技場の全面改修を約束したが、改修内容と手法は。

**答弁** 検討委員会で等々力緑地の再編整備に向けた検討を進めているが、等々力陸上競技場は観客席増設、メインスタンドへの屋根の架設、コンコース拡幅など全面的な改修が必要と考へる。事業費は他都市の事例を参考としたもので、今後実施計画を策定する中で精査したい。

### 市議会議員定数

**質問** 条例による現在の区ごとの議員数は十七年の国勢調査人口に適合したものである。人口動向が変化し、各区の議員数が市の発表した最近の各区の人口に比例しない状況だが公職選挙法上問題では。

**答弁** 各選挙区の議員数は公職選挙法などにより、官報で公示された直近の国勢調査などの人口に比例して条例で定めるとされ、また全員を改選する一般選挙の場合のみ変更できるとされる。二十二年十月の国勢調査人口に基づく区ごとの議員数が現行の条例と異なることも想定されるが、条例を改正せずに二十三年四月の選挙を執行した場合は選挙の無効を求める異議の申し出の提起も懸念される。

このほか、契約条例の改正、観光資源の活用、多摩川のバーベキュー対策などについて質問がありました。

## 公明党



浜田昌利

### 内陸部の製造業の保全策

**質問** これまでと今後の取り組みは。

**答弁** 工業系地域内住宅建設事業調整要綱に基づき、建設事業者に対し操業環境保全のための協議・調整を行うほか、隣地に住宅が進出し操業に苦慮する事業者への個別相談に対応している。二十一年度は高津区下野毛など七地区で住工混在の実態調査を行い、二十二年度は操業環境に関するアンケートなどを実施して課題の把握に努めている。これらの調査を

### 川崎商工会議所との連携による中小企業支援

**質問** 商工会議所に委託している事業の内容と今後の対応は。

**答弁** 二十一年度は市の物産品などを活用した敬老祝品贈呈事業、退職者の持つ技術や経験などを中小企業支援に活かす企業等退職者人材活用支援事業、中小建

設業者への人材育成支援施策を構築する技能・技術等習得支援調査業務などを委託した。連携することによって相乗効果が発揮され、地域商工業の振興につながる事業の拡充を今後も検討していきたい。

### 学校におけるいじめ対策

**質問** 教職員にはいじめに対する強い危機意識が必要だが対応は。

**答弁** 教職員向けリーフレットを作成、配布し、児童生徒指導点検強化月間を設けて校内研修会を実施することにより、いじめの未然防止や早期発見、迅速で的確な対応が組織的・継続的に図られるようしていきたい。教職員が専門性を発揮し日々子どもに寄り添って指導していく。一層の意識化を図っていく。

### 特別支援教育

**質問** 教育者の専門性がますます求められており、特別支援学校教諭免許状の取得者を増やしていく必要があるが、取り組みは。教員採用試験の特別支援教育教員採用枠を導入すべきだが見解は。

**答弁** 夏季休業期間を利用して免許状の取得を促進するための認定講習会を県と県内政令各市が共同で実施し、市から二十二年度は延べ三百四人が受講した。今後も特別支援学校教諭の免許状取得を目指す教員に対する支援を行っていききたい。また教員採用枠について近隣他都市の状況を把握し、検討していきたい。

### 児童虐待対策

**質問** 対応を強化するため児童相談所の職員を大幅に増やすべきでは。また子育ての悩みを抱える親へのケアなどは。

**答弁** 二十三年度に現在二カ所の児童相談所を三カ所に再編整備し、深刻な児童虐待事例などに迅速に対応するため職員



(仮称)こども家庭センター(新中央児童相談所)完成予想図

### 救急医療体制の充実

**質問** 二十二年八月に市が示した「救急医療体制の充実に向けた今後の取組について」に、療養病床数の確保を図るとあるが、具体的な確保策は。人工呼吸器など高度な医療管理に対応する療養病床への転換に支援を行うべきだが見解は。

**答弁** 医療機関に対し稼働していない一般病床を療養病床に転換していただくよう働きかけを行っている。川崎社会保険病院では療養病床五十床の整備を計画しており、早ければ二十二年十二月から順次運用を開始し、二十三年からは高度な医療に対応した療養病床の稼働を予定している。支援策としては、救急医療対策の一環として救急告示医療機関などに長期に在院する重症患者の円滑な転院が促進される仕組みを検討していきたい。

### 高齢者の実態把握

**質問** 全国各地で所在不明高齢者の存在が相次いで発見している。プライバシー問題もあり高齢者の所在確認には困難な状況があると思うが取り組みは。

**答弁** 敬老祝い事業における確認や医療・介護保険の利用状況の調査など地域の関係団体の協力をいただきながら実施していく。また二十二年から「介護予防いきいき大作戦」を実施し、ひとり暮らしの高齢者の引きこもりや孤独死の防止など明るい地域社会づくりを目指して、事業展開を図っている。

### 家庭保育福祉員制度の推進

**質問** 二十二年一度一般会計補正予算において共同型三カ所が計画されているが、千人を超える待機児童対策としてはあまりに少ない。今後大幅に拡充すべきでは。

**答弁** 二十三年四月から、二一三人の福祉員が共同でマンションなどを賃借し、六一九人の乳幼児を預かる共同型三カ所を実施予定である。今後は居宅型と共同型を併せて制度を拡充していきたい。

このほか、契約条例の改正、(仮称)産学公民連携研究センターの整備、防災対策などについて質問がありました。